

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（書面開催）における意見について

委員の皆さまから頂いたご意見につきましては、下記のとおりです。

	意見要旨	担当課の回答
<p>黒野委員 (西三河農業協同組合)</p>	<p>・「食料自給について考えよう、国産国消・県産県消・地産地消・知産知消の推奨」 日本の食料自給率は、わずか37%（カロリーベース2020年農林水産省）であり、食料自給率の低迷は日本の「食」にとって大きなリスクである。 自給率の低下の要因は、主に二つ考えられ、一つ目は貿易の自由化が進み、輸入食料が増えていること、二つ目は高齢化と担い手不足による農業生産現場の縮小である。 農地を耕し、自然と調和しながら長い年月をかけて育まれる農畜産物は不足したからと言ってすぐ作られるわけではない。実際、新型コロナウイルスの影響で、約20か国が食料の輸出を規制した。このようなリスクを回避するためにも食料自給率の向上は喫緊の課題といえる。 農業は、食料を生産するだけでなく、「農業の多面的機能」という重要な役割も果たしている。畑や水田があることで、川の洪水や土砂崩れを防ぎ、市街地や都市の農地は気温上昇を抑えたり、災害時の防災空間になるなど、多くの機能を発揮している。さらに多くの生き物のすみかになり、美しい景観を生み出している。 そこで求められているのは、農業の多様な担い手に対する支援である。集落、地域（community）と農地を守っているのは大規模農業者や認定農業者だけではない。兼業農家、小さな畑を耕している高齢者、「半農半X」の実践者など、多様な担い手への支援を願いたい。</p>	<p>食料自給や農地保全のための多様な担い手への支援について、現在農水省で検討されている新たな担い手である新規就農者に対する支援の見直しにおいて、助成額を従来より手厚くする代わりに、新たに地方自治体の負担も求められる方向ですが、本市としては農業振興において他の地域に後れをとることが無いよう、極力財源確保に努めてまいります。 また、国や県の補助事業を活用しての専業農業者への支援については今後も積極的に取り組んでまいります。しかしながら、兼業農家などへの支援については農業者、作目、農地などの条件が多様多様となりますので、どういった支援が可能かなど今後向けて検討してまいります。</p>
<p>稲垣委員 (西三河漁業協同組合)</p>	<p>・公共交通機関が名鉄電車、バスしか無いため、道路整備が必要と感じる。県道383号や、41号は整備が進んでいるが、東西方向のみで、南北方向、特に旧幡豆郡3町への道路整備は進んでいないように強く感じる。 旧幡豆郡3町は観光事業で集客が見込めるため、国道23号線の安城西尾IC～西尾東ICまでの間から、南方向への道路を整備する必要があると思う。</p>	<p>国道23号安城西尾I.C.～西尾東I.C.間から南方向への道路整備については、都市計画道路安城一色線が愛知県により米津町地内、上町地内、一色町地内の市内3か所で整備が進められております。 また、県道西尾幡豆線が鎌谷町地内から吉良町岡山地内において、矢作古川と広田川に架かる橋梁工事が進められており、開通すれば市中心部と旧吉良町地区、旧幡豆町地区を結ぶ路線として早期の供用開始が望まれております。 西尾市としても、南北交通の軸となる幹線道路の整備は重要であると考えており、愛知県に対し、毎年事業進捗の要望を行っております。 市が行う整備路線としては、市中心部と市南部の福地地区、旧一色町地区を結ぶ路線として、旧都市計画道路岡崎一色線の県道41号線より北の区間を市道須脇15号線・先線として、南の区間を市道斎藤市子6号線として整備を進めております。</p>

	意見要旨	担当課の回答
<p>天野委員 (株式会社 キャッチネット ワーク)</p>	<p>・異常気象の頻発を受け、名称変更による高齢者をはじめとした住民避難情報の明確化が図られ、これまで以上に住民が避難所を利用する機会が増加するものと思われる。</p> <p>その際に重要となる通信手段としてスマートフォンがあり、家族との連絡や、災害情報の入手など、住民の安心に欠かせないものではあるが、個々の契約によっては十分に活用できない場合も想定できる。そこで「避難所へのフリーWi-Fi設置」を提案したい。</p> <p>・施策18において、GIGAスクール構想関連で児童生徒へのタブレット整備について触れられており、ハードウェアの整備は完了したが、児童生徒のICT教育やタブレットを活用した調べ学習やプレゼンテーション能力の育成などの施策が充実することを期待している。</p>	<p>・指定避難所での家族等へ連絡手段として、災害時に利用可能な特設公衆電話をNTT西日本と覚書を交わし設置を進めております。また、災害情報につきましては、災害対策本部から避難所配置職員等を通じ各避難所へ提供していく方針であるため、現時点では避難所へのフリーWi-Fiの設置は考えておりません。</p> <p>既にWi-Fiが設置済である施設については、災害時にフリーWi-Fiとして使用できるよう今後施設管理者と検討してまいります。</p> <p>・4月末に全ての学校の学習用タブレットの設定が完了し、児童生徒の使用が開始されました。西尾市教育委員会作成の「学習用タブレット使い方ハンドブック（児童生徒用）」「学習用タブレット活用マニュアル（教師用）」を用いて、タブレットの管理方法、基本的な操作方法、情報セキュリティ等についての学習を5月中に終え、その後、各教科の授業で活用を進めております。</p> <p>各教科では、文部科学省の指針に沿って、「一人一人の習熟度に応じた個別学習」「インターネットを利用した調べ学習」「写真や動画を利用した記録」「デジタル教材を用いた思考を深める学習」「マルチメディアを用いた表現・制作」「プレゼンテーションを用いたまとめや発表資料の作成」等の学習を進めております。</p> <p>各学校のICT教育の中心となる教員を対象とした研修を定期的実施し、各教科等の授業において効果的にICTが活用できるよう努めており、また、ICT支援員の配置を拡充し、教職員のサポート、授業における児童生徒の支援、校内研修の充実にも努めております。</p> <p>次年度は、個々の教員の指導レベルに応じたメニュー方式の研修を実施し、ICT活用を苦手とする教員のスキルアップ、各校の中心となる教員のレベルアップ、市全体をリードできる教員の育成等を図り、授業におけるICT活用を充実させることで、児童生徒のICT活用能力の育成に努めたいと考えております。</p>
<p>黒木委員 (矢田つぼみ 保育園)</p>	<p>・参考資料の施策の取組状況について、基本目標1の施策2地域ブランドの魅力向上は、西尾市のイメージが高まり、地元産業の活性化につながる良い企画であった。今後の取組を楽しみにしている。</p> <p>・基本目標2、3、4は、新型コロナウイルスの影響がなければ目標値を達成できた指標も多くあったのではないかと。地域子育て支援センターでは、コロナの影響で、人数・時間の制限、消毒等、本来ならば、保護者や子どもが講座や自由あそび、育児相談等、楽しんで利用できる場の提供が十分にできず、残念な思いである。緊急事態宣言中は閉所しており、子育て中の方々を心配している状態である。</p> <p>・様々な企画を通してより良い西尾市へつながるよう楽しみにしている。</p>	<p>・地域ブランドの向上につきましては、今後も西尾の抹茶、一色産うなぎ、三河一色えびせんべいのそれぞれの磨き上げと相乗効果を目指して取り組むとともに、新型コロナウイルスの収束を見据えたインバウンド向けの発信に取り組んでまいります。</p> <p>ふるさと応援寄附金制度については、コロナ禍における巣ごもり需要により利用が拡大していること、また売上が減少する飲食店等にとっては、新たな販路の拡大が期待できるなど、コロナ禍においても地元産業の活性化に寄与することが期待できるものであります。今後も本制度を通して本市の魅力を発信し、地域ブランドの向上や地元産業の活性化のみならず、本市に興味を抱く方を増やすことで交流人口増加につなげていくよう取り組んでまいります。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休所などで利用者が大幅に減少しています。また委員の言われるとおり育児の不安について相談を受けたり、親子の交流の場である子育て支援センターが1か月余り休所したことで親子のストレスになったことが心配されます。なお、10月1日から再開しましたので、感染防止対策を行いながら、親子が楽しめる企画等を実施してまいります。</p>

千頭会長（日本福祉大学）からの意見

委員の皆さまのご意見も踏まえ、10月7日（木）に千頭会長と事務局で下記のとおり意見交換を行いました。

意見交換の内容

- ・人口が減少したが、外国人の動向は。
→（事務局）令和元年までは、日本人の人口は減少しているものの、外国人の増加により人口全体は増加してきたが、令和2年はコロナの影響で外国人が減少した。
- ・ふるさと納税の取組みについて、西尾市出身者へメールを送るなど何かアプローチを行っているか。
→（事務局）行っていない。
- ・転出届を提出する人に簡単なアンケートを実施し、転出後もメールで西尾市の情報を提供しても良いかなどの意向を聞いてもよい。転出者へのアンケート実施はふるさと納税だけでなく、他の施策にも活用できる。
→（事務局）関係人口の創出につながる良い取組みだと思う。実施に向け検討していきたい。
- ・観光施策についてはSNSの活用が重要。また、海外からの観光客はトリップアドバイザーの評価を見て行き先を決める傾向にあるため、在日外国人向けモニターツアー参加者等にトリップアドバイザーへの書き込みを促すなど、在日外国人を活用するとよい。
- ・外国籍住民については、ケアが必要な人たちとして捉えるのではなく、人材として活用していくという視点が重要である。例えば、半田市では市内の多言語化を日本福祉大学の留学生に委託するなど、うまく活用している。
- ・出生率の低下について、若い世代には結婚・出産に対して「自分の時間を奪われる」といった印象をもつなど意欲が低い傾向にある。上の世代（親等）が結婚・出産に対し良いロールモデルを示せるような環境づくりが必要である。
- ・ファミリー・サポート・センターは子育て支援として活用されているが、介護保険でカバーできない高齢者世帯への支援として同様に活用できるようにすると良い。
- ・黒野委員の意見にある、「兼業農家や小さな畑を耕す高齢者に対する支援」というのは重要な視点である。特に「農福連携」の観点からいっても、高齢の農業従事者への支援等、きめ細かな施策を検討していくて欲しい。

まとめ

事務局としましては、委員の皆さまから頂いた意見を十分踏まえ、西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和2年度）の評価・検証を活かすとともに、第2期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進してまいります。